

2026 年
学校関係者評価報告書
(2025 年度)

学校法人滋慶学園
東京スポーツ・レクリエーション専門学校

作成日：2026 年 6 月 1 日

学校法人 滋慶学園 東京スポーツ・レクリエーション専門学校

2026 年 第 1 回学校関係者評価委員会議事録

議事録作成者：中村 裕子

1. 開催日時 2026 年 6 月 1 日（月） 13:00～15:00
2. 開催場所 東京スポーツ・レクリエーション専門学校
3. 委 員 学校関係者評価委員 ※敬称略
 - 阿部 幸夫 卒業生代表（スポーツヘルス科）※議長
 - 中川 今日子 近隣関係者代表
 - 森 章 高校関係者（拓殖大学紅陵高等学校 元学校長）
 - 前田 弘 業界代表 （公益社団法人 日本サッカー協会
アスレティックトレーナー統括ダイレクター）
 - 浅川 雅裕 業界代表（フィットソリューション株式会社）
 - 牧野 幸生 保護者代表（スポーツ科学トレーナー科）

学校職員

関口 正雄	東京スポーツ・レクリエーション専門学校	学校長
岩村 勇	〃	運営本部長
藤本 拓也	〃	副運営本部長
菅原 大輔	〃	事務局長
富田 恒雄	〃	教務部長
筒井 萌	〃	広報センター
中村 裕子	〃	学生サービスセンター
青木 雅史	〃	産学・高校・地域連携センター長
伊藤 忠男	〃	キャリアセンター

4. 会議の概要

（1）学校長挨拶

○学校教育法改正について

専門学校制度が 50 年ぶりに改正され、制度的な整合性が向上した。また、専門学校の学生が「生徒」から「学生」に変更されるなどの進展があった。

4年制の高度専門士取得可能な学科を設置している、外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定を受けている場合、第三者評価が義務化となっていく。本校は第三者評価を受審済みであるが、学校関係者評価委員会も実施をすることで委員の皆様から直接ご意見をお伺いする貴重な機会を得ている。本日は忌憚なきご意見をお賜り、今後の学校運営の改善に繋げていきたいと考えている。

(2) 2025年度事業報告 菅原局長

◆教育数字

中途退学	2024 目標(4.1%)	実績(5.1%)
	2025 目標(4.6%)	実績(3.5%)

24年度はWスクール生の退学が目立ったが、25年度はメンタルの理由が多かった。年間を通じて、休学者へのフォローを行ったことにより、全員が復学することができ、退学率が大きく改善された。

◆資格合格実績

AT理論	2024 (43.3%)
	2025 (64.7%)

ATの勉強合宿の成果が出てきている。内容の精度が上がったことで理論試験の合格率は上向きの傾向。旧カリキュラムから新カリキュラムへの移行による対策が必要である。

◆広報実績

学生募集	2024 目標(280名)	実績(307名)
	2025 目標(280名)	実績(280名)

2025年度の学生募集（広報）活動では、入学定員100%を達成することができた。

◆就職実績

卒業式までの就職内定率	2024 目標(100%)	実績(100%)
	2025 目標(100%)	実績(100%)

プロスポーツチームへの就職者数が年々増加している。

(2023年度 8.3% 2024年度 17% 2025年度 18%)

(3) 2025年度評価報告内容に関する質疑応答および委員からの意見

※議長 卒業生代表 阿部 幸夫

◆教育課程・授業運営

委員「非常勤講師間で授業の質のばらつきはないか。現場では均一性が重要である。」

学校「講師会議およびFD研修を通じて教育方針・評価基準の共有を行っている。

授業評価アンケートを基に個別改善も実施している。」

委員「標準化と同時に教育の質の底上げが重要であり、継続的な検証を求める。」

◆学修成果・進路

委員「就職率は評価できるが、専門分野への就職率を重視すべきではないか。」

学校「専門分野就職率は課題として認識しており、企業連携の強化と個別指導の充実により改善を図っている。」

委員「地域との接点を増やすことで職業意識の向上にもつながる。」

◆ 学生支援

委員「退学や留年につながる学生への対応は早期で行われているか。」

学校「成績・出席情報を基にリスク学生を把握し、担任・教務・学生サービスセンターが連携して個別面談・支援を実施している。」

委員「心理面の支援についても引き続き強化が必要である。」

◆ 教育環境

委員「設備は整っているが、業界の変化に対応した更新が重要である。」

学校「学生や業界のニーズに対応しながら、計画的な更新を行っている。」

◆ 外部連携・委員会運営

委員「教育課程編成委員会の意見はどの程度実際の教育に反映されているか。」

校長「委員会は年2回以上開催し、科目内容や教育方法の改善に反映している。
対応内容は教職員会議で共有している。」

委員「外部意見が教育現場レベルで確実に活かされる仕組みが重要である。」

(4) 総括（委員長）

- ・教育活動・学校運営は概ね適切に実施されている
- ・職業実践専門課程としての要件も満たされている
- ・継続的改善として以下を要望

主な課題

- ・授業の質の均一化と底上げ
- ・専門分野就職率の向上
- ・学生支援（早期介入）の強化
- ・外部意見の組織的共有と活用

(5) 学校側の対応方針

校長

「ご指摘を踏まえ、以下を重点に改善を進める」

- ・教育課程の継続的見直し
- ・教員間の情報共有・FD強化
- ・キャリア支援の質向上
- ・外部意見の組織的活用

以上